

平成23年度普通会計決算見込みのポイント

1. 平成23年度普通会計決算見込み

(1) 決算収支状況

※()は前年度

歳入 1兆5,906億円 対前年度 1.2%減

歳出 1兆5,595億71百万円 対前年度 1.6%減

(歳入) 企業収益が一部改善していることから県税と地方法人特別譲与税との合算では増加したものの、地方財政対策において臨時財政対策債が大幅な減額となったこと等により、地方交付税等は減少。国庫支出金は、補助公共事業、雇用・景気対策のための交付金等の減により減少。

(歳出) 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出のため、雇用・景気対策や中小企業金融対策に積極的に取り組んだほか、補助公共事業等が大幅減となる中、単独公共事業を増額し、景気の下支えを図った。

また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めた。

(2) 実質収支は、36年連続の黒字。

19億46百万円(18億36百万円)

(3) 財政調整基金等三基金の残高は2年連続で増加

経費の節減、収入確保等に努めたことにより、前年度から5千万円増の401億5千万円となり、2年連続で増加。

(4) 通常債等の残高は2年連続で減少

通常債等の残高は、22年度152億円、23年度100億円と2年連続で100億円以上減少し、平成23年度末の残高は2兆2,966億円となった。

2. 健全化判断比率等 ※暫定値

(1) 健全化判断比率

- ・実質赤字比率 — % (— %) …普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の実質収支は黒字である。
- ・連結実質赤字比率 — % (— %) …全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・実質公債費比率 15.3% (15.4%) …普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3年平均)。本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・将来負担比率 257.3% (257.9%) …公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) …本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

・財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

・通常債等の残高は2年連続で100億円以上の減

地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は3兆682億円と前年度に比べ増加しているが、通常債等の残高は、22年度は152億円、23年度は100億円と2年連続で減少した。

・財政構造改革努力による歳出の圧縮

雇用・景気対策や中小企業金融対策に積極的に取り組む一方、公債費、社会保障関係費の増加が続く中で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を着実に実施した。

平成23年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
	平成23年度(a)	平成22年度(b)		
歳入総額 (a)	1,590,600	1,610,614	▲ 20,014	98.8
(1) 県税	489,782	492,230	▲ 2,448	99.5
法人二税	97,557	93,871	3,686	103.9
その他	392,225	398,359	▲ 6,134	98.5
(2) 地方譲与税	64,466	59,560	4,906	108.2
地方法人特別譲与税	60,045	54,744	5,301	109.7
その他	4,421	4,816	▲ 395	91.8
(3) 地方交付税等	433,074	449,963	▲ 16,889	96.2
地方交付税	290,552	283,685	6,867	102.4
臨時財政対策債	142,522	166,278	▲ 23,756	85.7
(4) 国庫支出金	206,321	231,047	▲ 24,726	89.3
(5) 県債(臨時財政対策債除く)	121,588	113,180	8,408	107.4
(6) その他	275,369	264,634	10,735	104.1
うち三基金からの繰入	3,843	0	3,843	皆増
歳出総額 (b)	1,559,571	1,584,229	▲ 24,658	98.4
(1) 義務的経費	763,230	755,373	7,857	101.0
人件費	506,670	507,063	▲ 393	99.9
うち職員給	364,158	366,958	▲ 2,800	99.2
うち共済負担金	81,895	80,562	1,333	101.7
うち退職手当	51,006	50,069	937	101.9
扶助費	65,234	63,669	1,565	102.5
公債費	191,326	184,641	6,685	103.6
(2) 投資的経費	210,413	252,058	▲ 41,645	83.5
補助公共事業費	100,432	127,096	▲ 26,664	79.0
単独公共事業費	86,387	83,620	2,767	103.3
直轄事業負担金等	22,577	37,592	▲ 15,015	60.1
災害復旧事業費	1,017	3,750	▲ 2,733	27.1
(3) その他	585,928	576,798	9,130	101.6
雇用・景気対策基金事業費	33,807	26,192	7,615	129.1
中小企業振興資金貸付金	108,391	103,709	4,682	104.5
後期高齢者医療負担金	58,833	55,873	2,960	105.3
介護給付費負担金	46,323	44,866	1,457	103.2
国勢調査市町村交付金	0	2,180	▲ 2,180	皆減
その他	338,574	343,978	▲ 5,404	98.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	29,083	24,549	4,534	118.5
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,946	1,836	110	106.0
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	15.3	15.4	▲ 0.1	—
将来負担比率 (%)	257.3	257.9	▲ 0.6	—